



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート



毎週火曜日開催されている幹事長室会議の一コマ

批判ではなく前向きな「提言」を!! 衆議院議員 秋葉賢也 自民党副幹事長

「民主党がダメなのはわかった。自民党は批判よりも積極的な提案をするべきだ」と言われることがあります。まったくその通りだと思いますので、今月号では、これまでの自民党の取り組みについてありのままをご報告させていただきます。

戦国時代の武田・上杉の戦いの中で「敵に塩を送る」という言葉が生まれました。まさにこの1年間、私たちは、これまでの災害対応や危機管理の経験・ノウハウを惜しみなく政府・与党に提供し、批判よりも提言を優先してきたと自負しています。

復旧・復興に向けて577項目の提言。

「がれき処理促進法」「二重ローン救済法」も自民党が作りました。

私たちは、緊急の復旧と本格復興に向けて様々な提言をしてきました。義援金の配分をいかに速やかに行うか、がれき処理の加速化、復興庁の創設など、3次にわたって政府へ577項目の提言を行いました。

それでも物事が進まないのが、本来なら政府が立案すべき「がれき処理促進法」、「二重ローン救済法」など11本の議員立法(提出したものは15本)を自民党が作ったのです。さらに、政府がようやく全国に要請することとなった「がれきの広域処理」も、もとは谷垣総裁が発表した「復興加速への10の方策」で提案したものでした。

本来なら政府がやるべき「デフレ・円高の脱却策」「公務員人件費の削減」も自民党が提案。

物価目標2%を定め、デフレ・円高からの完全脱却を図ります。

自民党は外交・安保から経済、社会保障まで日本の再生に向けても様々な提言・提案を行っています。

その典型例がデフレ・円高からの脱却策です。今の長引くデフレと超円高では、日本企業の海外流出が加速するとの危機感の下、日銀が、物価目標の設定をはじめ、デフレからの脱却に向けてより積極的な役割を果たすべきだ

と厳しい注文をつけてきました。本来なら、これも政府がやるべき仕事です。

自民党からの指摘を受け、3月になってようやく、日銀は「物価安定の目途1%」という方針を決定しました。まだまだ中途半端ではありますが、この方針決定により、円高がいくぶん是正され、株価も1万円台を回復しました。ヨーロッパの当面の財政危機が回避された今こそ、もう一段の対策を打つことが重要です。自民党としては、デフレ・円高無策の政府・与党に代わって、より明確な目標設定、すなわち「物価目標2%」と有効需要の創出によるデフレ・円高からの完全脱却を目指していきます。

公務員人件費1兆5,000億円の削減を提案しています。

行財政改革についても三党合意した人事院勧告(▲0.23%)の完全実施と国家公務員の人件費7.8%削減はもとも自民・公明両党で共同提案して実現したものです。私たちとしては、この公務員人件費のさらなる引き下げが必要だと考えています。しかし、労働組合に依存した民主党には絶対にできません。そこで、自民党が独自で国家公務員だけでなく地方公務員も含めて、今年度だけでも人件費1兆5,000億円削減、さらに政権公約として公務員総人件費の2割削減を提案していきたいと考えています。もちろん国会議員の歳費も今月から2年間で540万円削減することを決めました。さらに議員定数の削減についても、衆参ともに今国会中に実現して参ります。

私自身も多数の議員立法の立案に携わってきましたが、行財政改革をさらに促進するために私が起案した『サンセット法案』(審議会や特定補助金に存続期限や終期を定めることや不要になった法律の廃止などを義務づけたもの)も今国会に提出予定です。

これからも私たちは政権に対する批判に終始するのではなく、国益を第一に考えた政策をドンドン提言していくつもりです。

4月9日 自民党全国政調会長会議 ~ In 仙台 ~



仙台市内で行われた全国政調会長会議に出席しました。今回の会議が例年のように都内で開催されるのではなく、被災地・仙台で会議が開催されたのは、**自民党の政策活動の基礎には「復旧・復興」があること**を被災地の皆さんにお伝えしたかったからです。
会議開催に先立ち、宮城県名取市のがれきの仮置場と焼却施設への視察も行いました。

**ご報告
いたします!**

宮城県内の ガレキ処理の現状について 仙台市のガレキ処理の現状

宮城県内で、昨年からのガレキの焼却処分を開始したのは仙台市だけです。ガレキ処理を円滑に進めている仙台市でも、推計で約**135万トン**の震災廃棄物を抱え(仙台市は、震災廃棄物とは別に、津波堆積物約**130万トン**の処理も抱えています)、その内、半分をリサイクルし、残り半分のうち焼却されるのは約30万トン。この**30万トン**の半分の**15万トン**が「焼却灰」として残るため、その対処が課題となりますが、仙台市は、**来年夏までにガレキ処理が完了する見通し**です。



亘理町のガレキ処理の現状

ガレキ処理問題の解決にむけて現状を把握するために、**亘理にあるガレキの焼却プラントを視察**いたしました。

5号基で最大500t/日のガレキを焼却できる能力を有しており、現在3号基まで稼働しています。

このプラントの特徴は、ガレキ焼却までに、泥、木材、金属等の仕分けを行い、焼却灰が飛散しないようコンクリートによる封じ込めを行っている点です。

右の写真は、地震発生時(津波対策)の避難場所を撮影したものです。ここには、3日分の食料を備蓄しており、作業員の安全確保を徹底しているそうです。プラント周辺は震災直後の様相を呈しており、改めて今回の震災がいかに甚大な被害を及ぼしたのかを再認識致しました。



タウンミーティング(国政報告会) 代議士を囲んで意見交換をしてみませんか

- 5月19日(土) 泉区
19時 @泉ヶ丘コミュニティセンター
- 5月25日(金) 宮城野区
19時 @宮城野コミュニティセンター
- 5月26日(土) 若林区
19時 @六郷市民センター

県内の防潮堤(7.2メートル)工事の完成に向けて!

昨年からの宮城県に掛け合い取組んで来た七北田川の河口付近の浚渫工事も順調に進み、川の流れも少しずつ戻って参りました。県内の防潮堤工事は、2年以内に完成するようスピード感を持って、取組んで参ります。



▼蒲生の防潮堤建設もスタート!



秋葉代議士の政治活動の原点です

現地 現場 主義

皆さんとの語り合いを大切にしています

国の新たな施策について皆さんにわかりやくご説明致します。



宮城・丸森で
東電賠償方針
福島以外で初
東電賠償は5日、福島第1原発事故の避難区域外への賠償問題は、宮城県丸森町の妊婦と18歳以下の子どもを対象に1人当たり20万円を支払う方針を同町に提案した。東電が福島県以外に賠償対象を拡大するのは初めて。同町は受け入れを含め検討する。東電の広瀬直己常務が同日午後、賠償実現を求めて東電本店を訪れた保科郷雄町長に示した。

東電は丸森町で計画された賠償対象とした福島県内の市町村と大差がないことなどを理由に挙げた。支払い対象は2000〜30000人と見込んでいる。

東電は丸森町で計画された賠償対象とした福島県内の市町村と大差がないことなどを理由に挙げた。支払い対象は2000〜30000人と見込んでいる。

東京電力の原子力損害賠償地区拡大に尽力
~宮城県丸森町も賠償対象地区に~
4月4日 毎日新聞朝刊

~ kenya's PLOFILE ~



- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、49才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- 財松下政経塾卒塾生(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(三期)を務める。
- 総務大臣政務官などを経て、現在、衆議院議員(三期目)。自民党副幹事長(三回目)。シャドウキャビネット総務副大臣。
- 衆議院外務委員会委員、沖縄及び北方問題特別委員会筆頭理事、災害対策特別委員会委員、東日本震災復興特別委員会委員、自民党副幹事長、総務部会長代理、情報通信関係団体委員長などを務める。
- 著書:『松下幸之助「最後の言葉」』(角川SSC新書)、『地方議会における議員立法』(文芸社)、『東北の夢創造』(ぎょうせい)。
- 趣味:スポーツ・音楽・映画。 ● 特技:書道二段・空手初段。
- 尊敬する人:松下幸之助、マザーテレサ。

秋葉賢也事務所
www.akiba21.net
仙台市泉区上谷刈4-17-16
Tel 022(375)4477
Fax 022(375)0057
購読料 年額6,000円
編集 (株)アクトジャパン

どう違うの？

「子ども手当」と「新児童手当」



「子ども手当」は、子供の育ちを社会全体で支援するとの考えに基づいていましたが、新しい児童手当は、親が子育てに第一義的な責任を負い、国や社会は家庭の子育てを補完するという位置づけです。

「子ども手当」は、お金持ちか否かにかかわらずもらえましたが、「**新児童手当**」は**所得制限を設けています**(夫婦と子ども2人で年収960万円以上)。ただ、所得制限を受ける世帯は、民主党政権による年少扶養控除の廃止の影響で、かなり負担が増えることになりました。そのため当分の間、5000円を支給することにしました。しかし、わが党が目指す年少扶養控除の復活が実現すれば、5000円の支給は必要なくなります。早期復活に全力を挙げます。

問題もあります。所得制限の基準は、基本的に世帯主の所得で決めますが、それでは不公平が生じます。例えば、世帯主の収入が1000万円なら、所得制限に引っ掛かりますが、夫が500万円、妻が500万円の場合は、世帯収入は同じなのですが、所得制限の対象外となります。これはおかしなことです。検討を急がなければなりません。

秋葉けんや代議士が

皆さんから寄せられる「声」にお答えします!



Q1.自民党は法案成立に前向きですか?

秋葉代議士

マスコミ報道から皆さんが懐くのは、「自民党は民主党政権の政策に反対ばかりして、復興関連法案等、日本が直面する問題の解決に協力していない」という印象なのかもしれません。しかし、皆さんに事実をちゃんとお伝えるのであれば、震災からこの1年の間に成立した法律数の**94%(166本)**に賛成してきました。むしろ、**政府に対して、もっと早く大胆に法案を成立するように促し協力して法案の成立を実現してきたのが「自民党」なのです。**但し、子ども手当のようなバラマキ政策については、「反対」を貫いてきました。

Q2.自民党独自の提言はありますか?

秋葉代議士

東日本大震災発生から1年、**自民党は、阪神・淡路大震災をはじめ、これまで災害対応や機器管理の経験・ノウハウを惜しみなく、民主党政府に提供してきました。**
具体的には、**緊急の復旧と本格的復興**にむけて**577項目にわたる提言**を行いました。さらに、自民党は被災者の立場から、「**がれき処理促進法**」や「**震災二重ローン救済法**」等、**11本の議員立法**を成立させてきました。

Q3.復旧・復興以外の分野では?

秋葉代議士

典型的な提言として、**デフレ・円高脱却策**があります。自民党は、日銀に対して**物価目標の設定をはじめ、積極的な役割**を果たすべきと提言してきました。こうした提言を受ける形で、2月に開催された**日銀の金融政策決定会合**では、「**当面1%の物価上昇**」という形で日銀の強いコミットメントを決定し、加えて、**追加の金融緩和策**(国債等の資産買い入れのための「**基金**」として**10兆円増額**)も決定しました。
結果として、**4月上旬には、1ドル・82円台で推移し、日経平均株価も1万円台に回復しました。****自民党は、金融市場の安定化に必要な政府の市場介入についても、積極的な役割**を果たしています。

Q4.自民党の災害対策の特徴は?

秋葉代議士

昨年の震災で分かったことは、これまでは、例えば「交通事故が起きてから交差点に信号機を付ける」という災害対応の後追いでは、被害も復興にかかる費用もきわめて大きくなり、国民の負担が益々増加することが明らかになりました。
そのため、**自民党では、「事後復興」ではなく、「事前防災」**の考え方に基づき、学校や公共の耐震化、首都機能のバックアップ体制の強化、災害現場を孤立させない交通網の整備、災害に強い情報通信ネットワーク等を政策に盛り込んだ『**国土の強靱化**』を進めています。



ショートブレイク 「迎賓館」

4月12日、バーレーン王国のハマド・ビン・イーサー・アール・ハリーフア国王訪日されたのを記念し、「迎賓館」で開催されたカクテル・レセプション。秋葉代議士も、来賓としてご招待を受け、出席しました。
「迎賓館」は、外国の元首・首相等来賓の待遇を行うために設けられた国の施設で、一般参観は年間10日間弱しか行われておりません。

震災の影響でお借入れのご返済が困難となった場合 債務整理のガイドラインが利用できます!

東日本大震災により、お借入れのご返済が困難となった方は、「**債務整理のガイドライン**」を利用することにより、一定の要件の下、**債務の免除**を受けられます。

Q. ガイドラインを利用する場合、どんなメリットがあるのですか?

- メリット 1** 通常の破産手続き(法的整理)と異なり、**個人情報登録等の不利益を回避**できます!
- メリット 2** 国からの補助ができるため、**弁護士費用はかかりません!**
- メリット 3** 手元に残せる現預金の上限が、従来の**98万円**から**500万円**に拡張されたため、皆さんの手元に自由に使えるお金を増やすことができます!



しかし全国で**1850件**も個別相談が持ち込まれながら、ガイドラインによる債務整理が成立したのが、3月30日時点で、**たった8件**。被災者が利用しやすくなるような、**利用要件の見直し**が必要です!

ご相談は
コールセンターまで! **0120-380-883**

4月

秋葉けんや代議士 国政活動の記録

Active Photography in Tokyo

バーレーン王国 ハマド国王来日・表敬訪問
～日・バーレーン友好議員連盟～

12日



更生保護を考える議員の会
～秋葉賢也事務局長～

「更生保護を考える議員の会」総会が開催され、秋葉事務局長が司会進行を務めました。保護士連盟からご要望を伺い、法務省の担当者と活発に意見を交換することができました。

看護問題を考える議員の会
～富田看護連盟会長と～

自民党看護問題対策議員連盟が開催され、日本看護協会、日本助産師会、日本精神科看護技術協会からご意見・ご要望を伺いました。お写真は富田きよ子宮城県看護連盟会長と。



生出演「みわちゃんねる 突撃永田町!」



18時から「みわちゃんねる突撃永田町! USTREAM akasaka plus」に出演しました。番組では、秋葉代議士が生い立ちを「幸せ度数表」に現したり、司会の佐野美和さんと最近の話題にカジュアルに語っております。見逃してしまった方は、<http://www.ustream.tv/channel/akasakaplus> でご覧いただけます。



春の園遊会
赤坂御苑にて村井知事ご夫妻と

盟友の村井宮城県知事ご夫妻と秋葉代議士ご夫妻。

清華大学の刘先生と秋葉代議士の個人的親交が始まったのは、5年以上前に遡るそうです。週末にかけて来日されていた刘先生と、久しぶりにゆっくり懇談させて頂いた秋葉代議士。刘先生から、見事な「絆と力」の書を頂きました。



今こそ、「生活保護制度」の見直しが必要です!

具体策

民主党政権下で、生活保護費は、25%以上膨らんでいます!個人が国に安易に支えてもらうのではなく、額に汗して働いてこそ報われる社会をめざして、「生活保護制度」を考え直すことが大切です!

1 生活保護給付水準の10%引き下げ

東京都の生活保護費は、標準3人世帯で、月額24万円!!これに対して、最低賃金で働いた場合の月収は、約13万円!また、国民年金は、満額でも約6万5千円です!こうした勤労者間の賃金水準と年金のアンバランスに配慮して、生活保護水準を10%引き下げます。

3 働ける層の自立支援を重視します!

働くことが可能な受給者(稼働者)に「自立支援プログラム」を提供し、就労の指導強化・義務化等を図ることが重要です。また、自立時の資金として「凍結貯蓄」を制度化し、働く意欲を高めると同時に、国や自治体等の単純事務作業、清掃等の働く場を生活保護者に提供します。加えて、生活保護に至る前段階の「自立支援プログラム」を充実させ、個別の状況に応じた支援も推進します。

2 現金給付から現物給付へ

食費や被服費等の生活扶助、住宅扶助、教育扶助等の現物給付を推進することが重要です。そして、現金給付か、現物給付かの選択は、自治体の財政状況に応じて、自治体の判断を尊重します。

4 中期的な取り組み(就労可能者の区分対応と貧困連鎖の防止策)

中期的な取組みとして、「就労が困難な高齢者・障害者」と「就労可能者」を区分し、就労可能者には就職あっせんを拒否した場合、給付減額の仕組みや就労可能者は、3年程度で給付を打ち切る「有期制」の導入を検討します。他方、生活保護世帯の子供の教育や家庭環境等の改善を図り、貧困連鎖の防止を推進致します。

